

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 半田 正之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 半田 正之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	12,354	12,138	51,306
経常利益 (百万円)	515	475	2,488
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	327	305	1,649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	343	287	1,443
純資産額 (百万円)	23,671	24,702	24,624
総資産額 (百万円)	36,881	37,885	38,149
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.42	29.32	158.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	65.2	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260	1,212	4,005
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148	210	703
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29	80	310
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,694	10,089	11,594

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託」及び「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費者マインドは弱含みで推移しており、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、国内市場における超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化に加え、デジタルテクノロジーの進展、ミレニアル世代等の新たな消費者層の拡大、アジアの成長や経済のグローバル化等、国内外の事業環境が大きく複雑に変化するなか、新価値創造による強い企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5カ年の中期経営計画「Unique 2023～エバラらしさの追究～」を策定しました。基本とする戦略方針を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく＆面白い”ブランドへの成長」と定め、企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益拡大を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの浸透を図ってまいります。「Unique 2023」の第1フェーズ（2019～20年度）におきましては、事業基盤の整備強化やコミュニケーションの進化を通じた多様な価値創造を推進し、『黄金の味』の売上伸長、ポーション調味料の市場拡大、業務用事業の収益力強化及び戦略事業の基盤確立に向けた取り組みの強化を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、121億38百万円（前年同期比1.8%減）となりました。販売競争が過熱するなか、価値提案型の施策を通じた店頭露出の向上に努めたものの、『黄金の味』が前年同期の水準に届かなかったほか、『浅漬けの素』が6月の度重なる天候不順の影響を受け、売上が伸び悩んだことが要因として挙げられます。一方で、鍋物調味料群が『プチッと鍋』の店舗導入率の向上等により売上を伸ばしたほか、リニューアルを行った『プチッとうどん』や既存顧客の取引を拡大した物流事業は前年同期を上回る水準で推移しております。利益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は4億55百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は4億75百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 食品事業 >

家庭用商品は前年同期売上高を下回りました。肉まわり調味料群につきましては、新商品である『極旨焼肉のたれ』や、品質やパッケージデザイン等をリニューアルした『ステーキ御膳』が売上を伸ばした一方、『黄金の味』や『おろしのたれ』が前年同期の水準に届かず、前年同期実績を下回りました。鍋物調味料群につきましては、『プチッと鍋』が伸長したほか、4月に気温が低く推移したこと等により『すき焼のたれ』や『キムチ鍋の素』も売上を伸ばし、前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、6月の天候不順の影響等を受け『浅漬けの素』の売上が伸び悩んだことにより、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、シリーズを一新した『プチッとうどん』が引き続き好調に推移したものの、チルド商品の売上が低調に推移した影響により、前年同期実績を下回りました。

業務用商品は前年同期売上高を下回りました。肉まわり調味料群が特注品や新商品である『彩り梅だれ』の貢献等により前年同期を上回ったものの、スープ群が荏原食品(上海)有限公司における特注品減少の影響を受けたほか、その他群も前年同期に届かず、前年同期実績を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は102億25百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

< 物流事業 >

既存顧客の保管及び輸送需要の取り込みにより継続的に取引が伸長し、取扱量が増加した結果、物流事業の売上高は14億86百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

< その他事業 >

広告宣伝事業において、企画提案等により既存顧客との取引拡大や新規顧客開拓に努めたものの、前年同期のスポット受注のカバーには至らず、その他事業の売上高は4億26百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少(前期比0.7%減)し、378億85百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少(前期比0.4%減)し、244億54百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億37百万円減少(前期比1.5%減)し、無形固定資産は16百万円減少(前期比4.7%減)しました。また、投資有価証券の減少等により、投資その他の資産が5百万円減少(前期比0.1%減)したことで、固定資産は1億60百万円減少(前期比1.2%減)して、134億31百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ3億42百万円減少(前期比2.5%減)し、131億82百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億円減少(前期比4.3%減)し、88億55百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ58百万円増加(前期比1.4%増)し、43億27百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ78百万円増加(前期比0.3%増)して247億2百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.2%(前期は64.5%)、1株当たり純資産額は2,372円24銭(前期は2,364円71銭)となりました。

当社グループの資金需要につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、資金を活用していきたいと考えております。資金調達につきましては、グループ内の資金の一元化と低コストかつ安定的な資金確保の観点から、グループファイナンスシステムを導入しております。これは、グループ内における必要な運転資金や設備資金については、当社にて調達し、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融費用の極小化を図っており、必要な資金は主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借り入れ等によって調達しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億4百万円減少し、100億89百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億12百万円(前年同四半期は2億60百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加による使用12億10百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億10百万円(前年同四半期は1億48百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、80百万円(前年同四半期は29百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額2億5百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億39百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,468,710	10,468,710	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,468,710	10,468,710	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	10,468,710	-	1,387	-	1,655

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,467,200	104,672	-
単元未満株式	普通株式 1,510	-	-
発行済株式総数	10,468,710	-	-
総株主の議決権	-	104,672	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託」に残存する自社の株式30,000株(議決権の数300個)及び「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式25,400株(議決権の数254個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託」に残存する自社の株式30,000株及び「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式25,400株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,165	10,666
受取手形及び売掛金	9,531	10,740
商品及び製品	1,535	1,610
原材料及び貯蔵品	603	629
その他	723	809
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	24,557	24,454
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,993	2,993
その他(純額)	6,079	5,942
有形固定資産合計	9,073	8,935
無形固定資産		
投資その他の資産	358	341
投資有価証券	1,932	1,905
長期貸付金	193	192
繰延税金資産	1,450	1,453
その他	607	626
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	4,159	4,153
固定資産合計	13,591	13,431
資産合計	38,149	37,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,143	5,407
短期借入金	83	208
未払金	1,846	1,314
未払法人税等	581	178
賞与引当金	327	653
株式給付引当金	58	58
役員株式給付引当金	17	21
販売促進引当金	510	414
その他	687	599
流動負債合計	9,256	8,855
固定負債		
退職給付に係る負債	3,874	3,932
資産除去債務	212	213
その他	182	181
固定負債合計	4,269	4,327
負債合計	13,525	13,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	21,428	21,524
自己株式	112	112
株主資本合計	24,358	24,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	353
為替換算調整勘定	140	136
退職給付に係る調整累計額	248	241
その他の包括利益累計額合計	265	248
純資産合計	24,624	24,702
負債純資産合計	38,149	37,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,354	12,138
売上原価	6,584	6,503
売上総利益	5,770	5,634
販売費及び一般管理費	5,302	5,179
営業利益	467	455
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	16	17
受取賃貸料	1	2
売電収入	14	15
持分法による投資利益	2	3
その他	21	4
営業外収益合計	59	46
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸収入原価	0	1
売電費用	6	6
為替差損	-	15
その他	1	0
営業外費用合計	11	26
経常利益	515	475
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	515	475
法人税等	188	170
四半期純利益	327	305
親会社株主に帰属する四半期純利益	327	305

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	327	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	20
為替換算調整勘定	15	4
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	16	17
四半期包括利益	343	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	287
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515	475
減価償却費	281	250
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	305	325
株式給付引当金の増減額(は減少)	1	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4	3
販売促進引当金の増減額(は減少)	12	95
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	68
受取利息及び受取配当金	19	20
支払利息	2	2
持分法による投資損益(は益)	2	3
売上債権の増減額(は増加)	1,485	1,210
たな卸資産の増減額(は増加)	8	101
仕入債務の増減額(は減少)	734	264
未払消費税等の増減額(は減少)	165	181
未払金の増減額(は減少)	192	438
その他	159	27
小計	501	690
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	258	539
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	0	-
定期預金の預入による支出	6	6
投資有価証券の取得による支出	2	3
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	52	155
無形固定資産の取得による支出	57	26
その他	30	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125	125
配当金の支払額	154	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83	1,504
現金及び現金同等物の期首残高	8,610	11,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,694	10,089

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	9,248百万円	10,666百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	553	577
現金及び現金同等物	8,694	10,089

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会(注)	普通株式	157	15	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(注)2018年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金450,000円及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金450,000円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会(注)	普通株式	209	20	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

(注)2019年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金600,000円及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金508,980円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,482	1,399	11,882	472	12,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,482	1,399	11,882	472	12,354
セグメント利益	551	31	583	9	592

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	583
「その他」の区分の利益	9
全社費用(注)	125
四半期連結損益計算書の営業利益	467

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,225	1,486	11,712	426	12,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,225	1,486	11,712	426	12,138
セグメント利益	549	5	555	15	570

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	555
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	114
四半期連結損益計算書の営業利益	455

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円42銭	29円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	327	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	327	305
普通株式の期中平均株式数(株)	10,408,710	10,413,259

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託」及び「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間において、「従業員向け株式交付信託」の期中平均株式数は30,000株(前第1四半期連結累計期間30,000株)及び「役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は25,449株(前第1四半期連結累計期間30,000株)であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....209百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月3日

(注) 1. 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 2019年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金600,000円及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金508,980円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 秀敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。